

# 小さな町の大きな選択

## いま、地元振興と片岡町政の チエツク機能を果たす議会へ



漁業や水産加工業に従事する住民が多い人口2700弱の寿都町。原発城下町の岩内は漁業者の減少が著しいが、寿都では漁港や関連施設が整備され、水産物の水揚げ高を維持してきた

10月3日、核のゴミ「最終処分場の候補地選定に向けた「文献調査」が終わった後志管内寿都町で、町議会議員選挙が執り行なわれる(告示は9月28日)。有権者数は2330人。9月初めまでに定数9に対し11人の立候補が確定されており、少数激戦の様相に――。基幹産業である漁業と水産加工業の活性化をはじめ、少子高齢化や子育ての対策、観光振興など課題は山積しているが、「概要調査」の是非を問う住民投票が焦点になる中、議会側が片岡町政をどうチェックしていくのか、その試金石になる選挙といえる。立候補予定者の顔ぶれや核ゴミ問題をめぐる町議会の経緯、さらに事前調査の行方など寿都町議選の周辺取材した。(ルポライター・滝川 康治)

定数9に対し立候補予定者は11人、少数激戦の様相を呈す

8月25日に寿都町選挙管理委員会が開いた立候補予定者に対する事前説明会には、次の10陣営の関係者が

出席した(前回の得票順に掲載)。  
現職では、(拘)マルホン小西漁業部役員で議長の小西正尚氏(68・現在9期)、建設会社役員で副議長の石澤洋二氏(67・同8期)、魚類販売業の川地正人氏(59・1期)、漁業者の

木村眞男氏(66・4期)、浄土真宗僧侶の友山大信氏(75・1期)、共産党公認の幸坂順子氏(74・3期)と、2021年の補欠選挙で初当選した水産加工会社社員の吉野卓寿氏(32)の7陣営。

元職では、町助役を経て町議を4期務め、一昨年の町長選に出馬し、現職の片岡春雄氏に惜敗した農業者の越前谷由樹氏(71)。新人では、水産加工会社社員で「子どもたちに核のゴミのない寿都を! 町民の会」メンバーの大串伸吾氏(39)と独自の核ゴミ反対運動を続ける田原誠氏(74)の2陣営である。

かどうかで勝敗が左右されるのが、寿都に限らず田舎町の議員選挙の常だ。核ゴミ問題がなくても、基幹の水産関連業の振興をはじめ、少子高齢化や子育ての対策、観光振興といった喫緊の課題も多い。  
しかし、住民に対する丁寧な説明や合意形成のプロセスを蔑ろにして、肌感覚で文献調査への応募を急いだ片岡町政のチエツク機関として議会の果たす役割は大きい。「概要調査」に入る前には、町条例に基づいてその是非を問う住民投票が実施することも決まっている。来年中にも予想される住民投票や最終処分場間

題の行方を窺う意味でも、今回の町議選の動向から目を離せない。

現状では町政批判が少数派 議長修正案で投票条例を可決

この記事を書くにあたり、過去4年間の「議会だより」にざっと目を通してみた。「文献調査」が突如浮上した一昨年8月までは、年4回の定例会で欠かさず共産党の幸坂氏が一般質問に立ち、越前谷氏の質問回数もそれに次いだ。調査への応募が取り沙汰されると、NTT出身の沢村國昭氏(78)も反対の論陣を張るようになり、片岡氏の町政運営をきびしく追及。この3議員が議会内での批判勢力の核になっていく。

水産加工業の若手や子育て世代の女性らでつくる「町民の会」は20年12月、「寿都町に放射性物質等を持ち込ませない条例」の制定を求める要望書を寿都町議会に提出。直後の議会では、前出の3氏と川地氏が条例制定に賛同し、4対4の賛否同数になった。しかし、小西議長の裁決によって否決され、振り出しに戻る。

翌21年3月の定例会には、片岡町長が「最終処分地の精密調査に係る意見に関する住民投票条例案」を町議

会に提案。これは「精密調査」前の段階でのみ住民投票を実施するという条例案であった。  
これに対し、小西議長が「概要」「精密」それぞれの前に住民投票を実施する旨の条例修正案を提案し、本会議で採決の結果、賛成4(石澤、木村(親)、同(眞)、友山)、反対3(越前谷、幸坂、沢村)で可決している(注:川地氏は欠席)。こうして2段階で住民投票を実施する方向になったが、「過半数の投票がなければ開票しない」旨の条項を設けたことから、「町民の会」などから次のような批判がくすぶる。  
①(条例の制定から)2年後まで、町民が投票する機会がない

②「調査に賛成するなら投票所に行くな」といった組織的なボイコットへの恐れがある。「投票所に行く」反対派」とレッテルを貼られたら、しからみの多い町では投票率が下がり、開票されない可能性が出てくる。

今年に入り、住民投票の実施時期などをめぐる吉野議員や幸坂議員の一般質問に対し、片岡町長は、「現状では、地層処分事業が全国的な議論となっているとは思えず、町民が賛否に囚われず学習会などに参

育長の早瀬良樹氏(71)が出馬の意思を固め、あいさつ回りなどを始めたという。「新たな立候補者が現れるのではないか」との声も聞く。したがって、9月25日に町選管が実施する事前審査には、定数9に対し、少なくとも11陣営の出席が確実視される。  
地縁や血縁が入り乱れ、地方自治に対する考え方も、有権者受けする人物

	有権者数	投票者数	投票率
計	2,537	2,024	79.78%

	氏名	党派	得票数
当選	小西 正尚	無所属	297
当選	石澤 洋二	"	281
当選	越前谷由樹	"	221
当選	川地 正人	"	221
当選	木村 親志	"	207.509
当選	木村 眞男	"	199.490
当選	友山 大信	"	198
当選	幸坂 順子	日本共産党	165
当選	沢村 國昭	無所属	150
次点	斉藤 孝司	"	79

前回町議選の得票数など  
(出典:『広報すつつ』2019年11月号)



「当初は賛成11、反対3、中立4だったので、反対議員の増加傾向は確実」（参考人質疑で意見陳述したNPO法人「原子力資料情報室」核ゴミ担当スタッフの高野聡さん）

9月の定例会で比田勝尚喜市長がどのような見解を述べるか注目したいが、来年3月には対馬市長選が行なわれる予定だ。現在2期目の同市



町議補選で初当選した吉野氏(左)と、今回選挙に立候補する大串伸吾氏(21年10月撮影)

境整備機構」と町が運営する「対話の場」が続いている。賛成派メンバーの参加者が多く、事業者側が委嘱したファシリテーターが進行を仕切るなどの問題点があり、反対派住民は批判的だ。また、核燃料サイクル施設が立地する青森県六ヶ所村や、処分研究施設がある道北の幌延町に参加メンバーを連れ出すなど、住民の懐柔策もジワリ浸透している。

一方、長崎県対馬市の市議会には今年夏までに「文献調査」の推進・反対11団体から相次いで8件の請願書が提出された。議会内に特別委員会が設置され、8月16日には賛成9、反対7で「推進」請願が採択された。

長は自民・公明両党の推薦を得て当選したが、核ゴミ問題では当初、反対姿勢が強かったとされる。それだけに、市長選の行方は北海道にも大きな影響を与えるだろう。

本誌7月号にも書いたが、すでに政府とNUMOによって、「文献調査」報告書の公告・縦覧と説明会の開催↓住民意見の募集↓NUMOの見解の作成↓概要調査地区の選定に

向けた「実施計画」の変更申請——といったスケジュールが示されている。「概要調査地区の選定」前には、鈴木直道知事と寿都・神恵内町の首長から意見を聞くことになる。また、住民投票条例を制定した寿都町の片岡町長は、選定前に投票による審判を仰がなければならぬ。

鈴木知事は20年以降、「道内に処分場を受け入れる意思はない」として「文献調査」に反対する姿勢を示し、今も「概要調査」に賛成する姿勢は見せていない。

しかし最近、道議会産炭地域振興・エネルギー調査特別委の席上、自民党会派の一部議員から「最終処分地は受け入れがたい」とする「北海道における特定放射性廃棄物に関する条例」の修正を求める意見が出される場面があった。これは知事に対する揺さぶりといえる。

また、道庁内などには「今後、任期途中であっても鈴木知事は国政選挙に打って出るだろう」との見方もあり、これらの動向も処分地選定の行方に影響を与えそうだ。

先行き不透明な核のゴミ、地層処分問題をめぐると、文献調査後の動きには目を離せない。道民一

動に対する不信感などを聞く。

一方、助役や町議の経験が長く、先の町長選で現職に235票差まで迫った越前谷氏は、こう力を込める。「町長選後は」こうした世界から身を引き、家内と一緒に畑仕事をしながら暮らそうと思っていた。しかし、町が沈んだ状態にある中で、行政をチエックする議会を活性化させることで町政を刷新していきたい。核ゴミ交付金に群がるのは現状を維持しようとする人たち。状況を変えるには「批判派が過半数を超える」5人の議員が必要なんです」

批判派できびしい選挙戦が予想されるのは、田原、大串の両氏だろう。寿都出身の田原氏は道北の雄武町で水産加工会社を営営するなどの経歴の持ち主。核ゴミ問題の行方を案じて21年春にUターンし、町民宅を訪ねて話し込む一方、公費の不透明な流れなどを調査してきた(別項記事を参照)。しかし、郷里を離れたいた期間が長く、知名度は今ひとつ。核ゴミ問題では一匹狼で動く。

新潟出身の大串氏は、水産研究者の道を歩んできたが、片岡町長らの勧めもあり17年に町役場へ就職(21年に退職)。「若い人の今後に期待し

人ひとりにとっても、「小さなまちの出来事だから」と捉えることなく、みずから北海道、そして地球の未来に関わる問題として真剣に向き合ってほしい、と思う。

(9月5日現在)

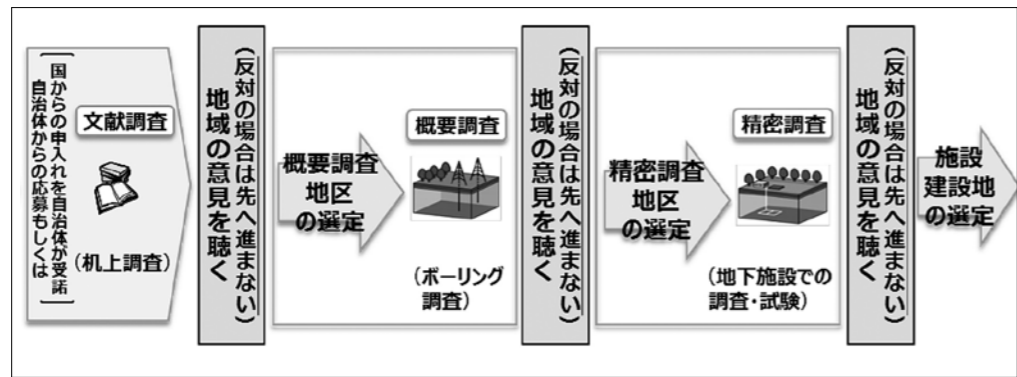


図. NUMOなどが描く最終処分場の選定に向けたプロセス



19年町議選の当選議員たち。21年、町長選出馬に伴い越前谷由樹氏が辞職し、補選で1121票を獲得した吉野卓寿氏が初当選(出典:『広報すつ』2019年11月号)

加する環境までに至っては「ない」

「全国の複数地点での文献調査の実施をめざすことで国民的議論に進展が見え、安心して話し合いが持てる環境が構築された後に、町民の意思

を伺いたい」

などと述べ、具体的な実施時期を明言しない答弁に終始している。後述の長崎県対馬市での「文献調査」をめぐる攻防や、政府の処分政策の動向をにらみながら、町長の胸先三寸で決めたいということだろう。

「過半数を批判派に——」の声と立ちほだかる「調査容認」の壁

こうした状況の中、10月3日投票の町議選の結果は、核ゴミ問題と行方にも大きな影響を与える。

現時点では、核ゴミ問題での片岡町長の対応について、立候補予定者11人のうち支持または容認派は6人(小西、石澤、川地、木村「眞」、友山早瀬の各氏)。対する批判派は5人(越前谷、幸坂、吉野、大串、田原の各氏)。現職のうち木村親志氏と沢村氏は今限りで勇退する。

下馬評としては、前回トップ当選の小西議長について「町内首位の水揚高を誇る漁業会社の代表で前漁協組合長の実兄らによる、不透明な力ネの流れ(本誌既報)の影響を受けるのではないか」との見方や、核ゴミ問題をめぐると川地、友山両氏の言

核ゴミ問題では一匹狼で動く。

新潟出身の大串氏は、水産研究者の道を歩んできたが、片岡町長らの勧めもあり17年に町役場へ就職(21年に退職)。「若い人の今後に期待し

たい」と話す沢村氏の事実上の後継候補で、核ゴミ問題の仲間の一部も応援する。学者肌かつ地元出身ではないことが不安材料とされる。

9月1日現在の選挙人名簿登録者数は2330人で、4年前から200人ほど減少した。立候補者11人前程度程度の投票率(約80%)の場合、当選圏は百票台の前半になる。

「文献調査」が行なわれた寿都町では、事業主体のNUMO(原子力発電環



「批判派の議員を5人に」と力説する越前谷氏

※筆者のHP「滝川康治の見聞録」<https://takikawa-essay.com/> に本シリーズの過去記事を収録しています。ご参照ください。